倉吉市定年帰農者等支援事業費補助金交付要綱

　（趣旨）

第１条　この要綱は、倉吉市補助金等交付規則（平成12年倉吉市規則第29号。以下「規則」という。）第４条の規定に基づき、倉吉市定年帰農者等支援事業費補助金（以下「補助金」という。）の交付について、規則に定めるもののほか、必要な事項を定めるものとする。

　（交付目的）

第２条　補助金は、これまで手伝い程度の農業従事で定年、早期退職等を迎えた人（以下「定年帰農者等」という。）のうち、本格的に農業を始める意思のある定年帰農者等を新たな担い手として捉え、定着することを目的として交付する。

　（補助金の交付）

第３条　市は、前条の目的を達成するため、別表の第１欄に掲げる補助事業（以下「補助事業」という。）を行う同表の第２欄に掲げる者に対し、予算の範囲内で補助金を交付する。

２　補助金の額は、補助事業に要する別表の第３欄に掲げる経費（以下「補助対象経費」という。）の額に、同表の第４欄に定める率を乗じて得た額（千円未満の端数は、これを切り捨てる。）以下とする。ただし、1戸あたり３０万円を限度額とし、同一の補助事業者に対して1回に限り交付する。

　（交付申請の時期等）

第４条　補助金の交付申請は、市長が別に定める日までに行わなければならない。

２　規則第５条の申請書に添付すべき同条第１号及び第２号に掲げる書類は、様式第１号によるものとする。

　（交付決定の時期等）

第５条　補助金の交付決定は、交付申請を受けた日から10日以内に行うものとする。

２　補助金の交付決定通知は、様式第２号によるものとする。

　（着手届を要しない場合）

第６条　規則第11条第３号の市長が別に定める場合は、同条第１号又は第２号に規定する補助事業以外のすべての補助事業に係る場合とする。

　（承認を要しない変更）

第７条　規則第12条第１項の市長が別に指定する変更は、次に掲げるもの以外の変更とする。

　（１）補助金の増額

　（２）補助金の２割を超える減額

２　第５条第１項の規定は、変更等の承認について準用する。

　（実績報告の時期等）

第８条　規則第17条第１項の規定による報告は、次の各号に掲げる場合に応じて、当該各号に定める日までに行わなければならない。

　（１）規則第17条第１項第１号又は第２号の場合　補助事業の完了又は中止若しくは廃止の日から20日を経過する日と当該年度の翌年度の４月10日のいずれか早い日

　（２）規則第17条第１項第３号の場合　交付決定を受けた日が属する年度の翌年度の４月10日

２　規則第17条第１項の報告書に添付すべき同条第２項第１号及び第２号に掲げる書類は、様式第３号によるものとする。

（事業実施状況の報告）

第９条　事業実施主体は、実施計画に対する目標の達成状況について別記様式により事業実施の翌年度から３年間毎年６月15日までに市へ報告するものとする。

（雑則）

第10条　規則及びこの要綱に定めるもののほか、補助金の交付について必要な事項は、市長が別に定める。

　　　附　則

　この要綱は、平成28年4月15日から施行する。

別表（第３条関係）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 1　補助事業 | 2　補助事業者 | 3　補助対象経費 | 4補助率 |
| ・退職から3年以内に必要な農業用機械、施設整備。（軽トラック等の汎用性のあるもの、家畜、果樹苗などは除く。）・農業用技術習得。 | ・市内に住所を有する就農者のうち、国、県の新規就農者支援制度の要件を満たさない定年帰農者等で、退職又は準ずる日から3年以内であること。・事業実施後、3年以内に現状と比較し、農産物販売額を概ね100万円以上増額する定年帰農者等であること。 | ・農業用機械、施設の場合は10万円以上（税込）。・農業用技術習得に係る経費。 | 2分の１ |

様式第１号（第４条関係）

　　　年度倉吉市定年帰農者等支援事業　事業計画書

1　申請者の概要

|  |  |
| --- | --- |
| 事業実施主体名 |  |
| 所在地 | 〒 |

２　事業実施方針（実施内容を具体的に記入）

　・農産物販売額を増額する内容

|  |  |
| --- | --- |
| 現行（　　年度） | 目標（3年以内） |
| 品目 | 面積・数量 | 販売額（円） | 品目 | 面積・数量 | 販売額（円） |
| 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 |
| 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 |
| 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 |
| 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 |
| 合計 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 |

３　事業の内容

　・

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 種　目・項　目 | 数　量 | 単　価 | 金　　額 | 備　考 |
|  |  | 円 | 円 |  |
| 合　　計 |  |  |  |  |

（１）種目・項目欄には、上段に本事業により導入を予定している機械・施設等の名称を記載し、下段に仕様・型式を括弧書きで記載すること。

（２）事業を行うに当たって、自己資金の全部又は一部を、国又は県が行っている制度融資から融資を受けるために補助対象物件を担保に供することとしている場合、備考欄に「融資該当有」と記載の上、別紙様式に融資の内容を記載して添付すること。

４　事業費の内訳

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 事 業 種 目 | 事 業 費 | 内　　　　　　訳 | 備　考 |
| 市費 | 自己資金 | その他 |
|  | 円 | 円 | 円 | 円 |  |
| 合　　計 |  |  |  |  |  |

５　収支予算

（１）収入の部

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 区　　分 | 金　額（円） | 備　　　考 |
| 市補助金 |  |  |
| 自己資金 |  |  |
| その他 |  |  |
| 合　　計 |  |  |

（２）支出の部

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 区　　分 | 金　額（円） | 備考（単価・員数等の算出根拠） |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
| 合　　計 |  |  |

６　事業完了予定年月日

７　添付書類

1. 事業費の算出根拠となる見積書。退職日が確認できる書類。
2. その他参考となる資料

様式第２号（第５条関係）

番　　　　　号

年　　月　　日

　　　　　　　　　　　　　　　様

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　倉吉市長　　　　　　　　　　　㊞

　　　年度倉吉市定年帰農者等支援事業費補助金交付決定通知書

　　　　年　　月　　日付けの申請書（以下「申請書」という。）で申請のあった倉吉市定年帰農者等支援事業費補助金（以下「補助金」という。）については、倉吉市補助金等交付規則（平成12年倉吉市規則第29号。以下「規則」という。）第６条第１項の規定に基づき、次のとおり交付することに決定したので、規則第８条第１項の規定により通知します。

記

１　対象事業

　　補助金の対象事業は、「倉吉市定年帰農者等支援事業」とし、その内容は、申請書に記載のとおりとする。

２　交付決定額等

　　補助金の算定基準額及び交付決定額は、次のとおりとする。ただし、補助事業の内容が変更された場合におけるそれらの額については、別に通知するところによる。

　（１）算定基準額　　金　　　　　　　　　円

　（２）交付決定額　　金　　　　　　　　　円

３　経費の配分

　　補助金の補助対象経費の配分及びその配分された経費に対応する交付決定額は、申請書記載のとおりとする。ただし、補助事業の内容が変更された場合は、別に通知するところによる。

４　交付額の確定

　　補助金の額の確定は、補助対象経費の実績額について、倉吉市定年帰農者等支援事業費補助金交付要綱（平成28年4月15日付発農第282号倉吉市長通知。以下「要綱」という。）第４条第２項の規定を適用して算出した額と、前記２の（２）の交付決定額（変更された場合にあっては、変更後の額）のいずれか低い額により行う。

５　補助規程の遵守

　　補助金の収受及び使用、補助事業の遂行等にあたっては、規則及び要綱の規定に従わなければならない。

様式第３号（第８条関係）

　　　年度倉吉市定年帰農者等支援事業　事業報告書

1　申請者の概要

|  |  |
| --- | --- |
| 事業実施主体名 |  |
| 所在地 | 〒 |

２　事業実施結果

　・農産物販販売額を増額した内容

|  |  |
| --- | --- |
| 現行（　　年度） | 実績（　　年度） |
| 品目 | 面積・数量 | 販売額（円） | 品目 | 面積・数量 | 販売額（円） |
| 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 |
| 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 |
| 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 |
| 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 |
| 合計 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 |

３　事業実施期間　　　　年　月　日　～　　　年　　月　　日

４　事業の内容

・

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 種　目・項　目 | 数　量 | 単　価 | 金　　額 | 備　考 |
|  |  | 円 | 円 |  |
| 合　　計 |  |  |  |  |

（１）種目・項目欄には、上段に本事業により導入した機械・施設等の名称を記載し、下段に仕様・型式を括弧書きで記載すること。

５　事業費の内訳

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 事 業 種 目 | 事 業 費 | 内　　　　　　訳 | 備　考 |
| 市費 | 自己資金 | その他 |
|  |  | 円 | 円 | 円 |  |
| 合　　計 |  |  |  |  |  |

６　収支決算

（１）収入の部

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 区　　分 | 金　額（円） | 備　　　考 |
| 市補助金 |  |  |
| 自己資金 |  |  |
| その他 |  |  |
| 合　　計 |  |  |

（２）支出の部

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 区　　分 | 金　額（円） | 備考（単価・員数等の算出根拠） |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
| 合　　計 |  |  |

７　事業完了年月日

８　添付書類

　事業費が確認できる資料（領収書等）

　その他参考となる書類

別記様式１

　　　年度倉吉市定年帰農者等支援事業　販売実績報告書

1　申請者の概要

|  |  |
| --- | --- |
| 事業実施主体名 |  |
| 所在地 | 〒 |

２　事業実施結果

　・農産物販販売額を増額した内容

|  |  |
| --- | --- |
| 現行（　　年度） | 実績（　　年度） |
| 品目 | 面積・数量 | 販売額（円） | 品目 | 面積・数量 | 販売額（円） |
| 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 |
| 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 |
| 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 |
| 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 |
| 合計 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 |

３　事業実施期間　　　　年　　月　　日　～　　　年　　月　　日